



平成 17 年 2 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 3 月 31 日

上場会社名 株式会社 ニトリ
コード番号 9843

上場取引所 東京・札幌
本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.nitori.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部ゼネラルマネジャー

氏名 野嶽 直樹

TEL (011) 664-6611

決算取締役会開催日 平成 17 年 3 月 31 日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 2 月期の連結業績 (平成 16 年 2 月 21 日 ~ 平成 17 年 2 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	129,446	19.0	14,762	15.6	15,266	17.1
16 年 2 月期	108,777	23.2	12,775	43.4	13,036	45.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 2 月期	8,702	11.9	308.28	306.57	15.5	15.5	11.8
16 年 2 月期	7,779	51.7	345.81	343.17	17.2	17.0	12.0

(注) 持分法投資損益 17 年 2 月期 - 百万円 16 年 2 月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 17 年 2 月期 28,230,385 株 16 年 2 月期 22,496,027 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	109,565	60,370	55.1	2,136.73
16 年 2 月期	87,794	51,964	59.2	2,214.03

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 2 月期 28,253,841 株 16 年 2 月期 23,470,485 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 2 月期	9,635	17,946	7,553	3,421
16 年 2 月期	11,233	19,403	9,567	4,191

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 2 月期の連結業績予想 (平成 17 年 2 月 21 日 ~ 平成 18 年 2 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	72,700	7,200	4,200
通期	157,300	17,700	10,200

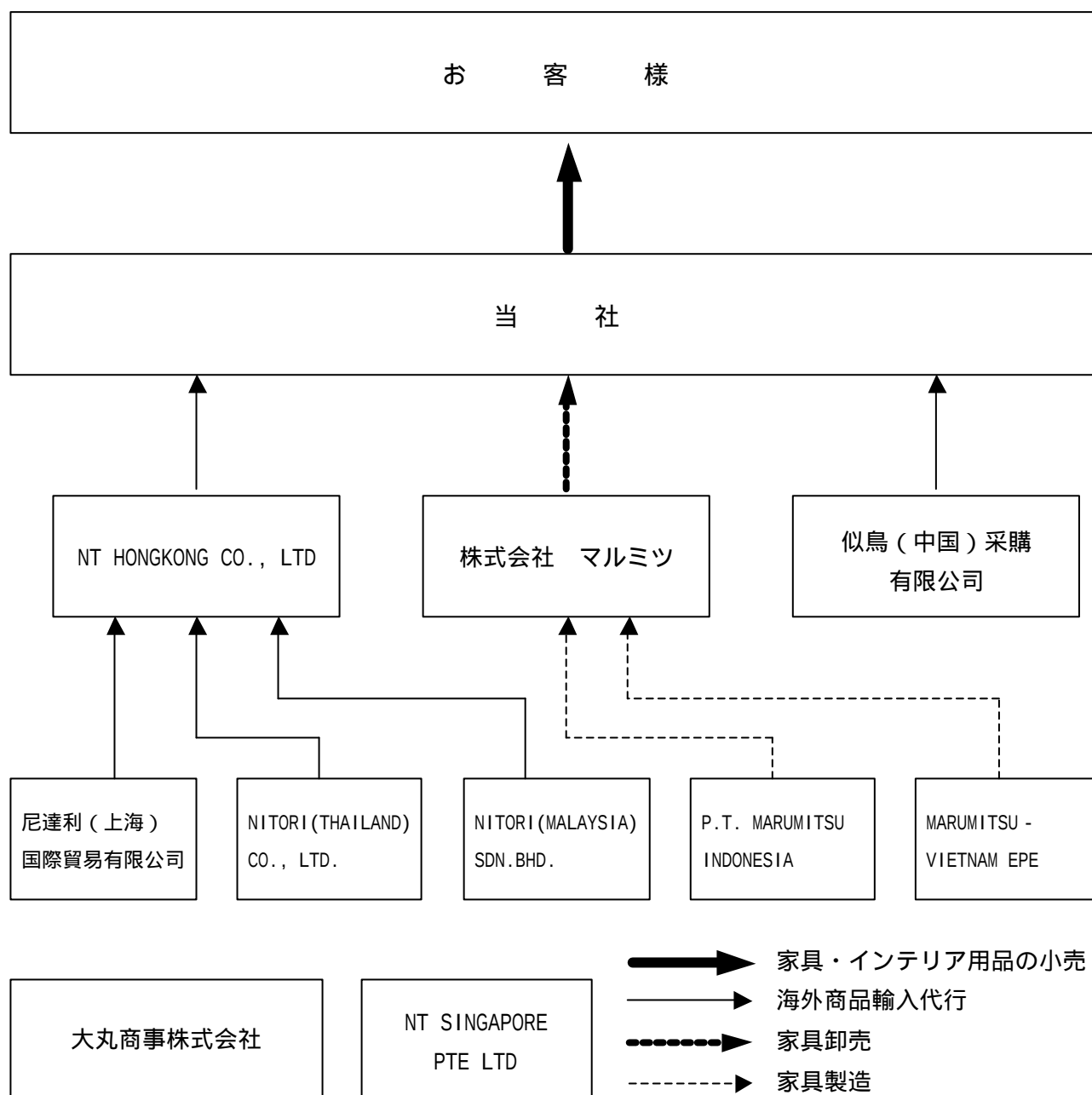
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 361 円 01 銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 10 社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。さらに子会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業を展開しております。

事業系統図は、下記の通りであります。



- (注) 1. MARUMITSU-VIETNAM EPE は平成 15 年 10 月に設立し稼働に向けての体制を構築中であります。
2. NT SINGAPORE PTE LTD は商品輸入拠点変遷に伴い、業務を NT HONGKONG CO., LTD に全面的に移管したため、平成 17 年 2 月に清算いたしました。
3. 大丸商事株式会社は、平成 17 年 3 月 1 日付で株式会社ニトリパブリックに商号変更いたしました。

2. 経営方針

1. グループの経営方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、より多くの人々に“欧米並みの豊かな暮らし”を実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

なお、当期末の配当金につきましては、当社単独実績において売上高および経常利益、当期純利益ともに過去最高を更新いたしましたので、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2円増配し、1株当たり10円（実施済の中間配当金7円と合わせ年間17円）とする案を決定いたしました。

今後も業績の動向および配当性向等を勘案して、積極的な利益還元策を実施する方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、より多くの個人投資家の皆様に当社の経営方針についてご理解いただき株主になっていただくことおよび当社株式の流動性を高めることが、経営の重要課題のひとつと認識しております。

平成15年8月21日には売買単位を100株から50株に引下げており、続いて平成16年4月9日付で普通株式1株につき1.2株に分割いたしました。

今後も、株価や財政状況等を総合的に勘案したうえで、適宜施策を実施する方針であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、「日本人が本当の住まいの豊かさを心から楽しめる社会の実現」というロマンを掲げ、チェーンストアづくりを核とした「流通革命」に取り組んでいます。

中長期的な経営戦略としては、店舗面では平成17年2月において全国で116店舗となりましたが、より身近な「住生活提案企業」として、今後も更にスピードを増して店舗展開に努めます。

商品開発面では、原材料の調達から消費に至るまでのすべての過程を自社で企画し、多くの商品において「品質・機能をともなった価格1/2」の実現を目指しております。

また、住空間を構成する家具・インテリアなど色／柄／素材の組み合わせ、つまり「トータルコーディネート」においても気軽に楽しむことができ、多くのお客様からご支持をいただけるよう努めてまいります。

当社は人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、20年に及ぶ教育計画のもと、世界に通じる「A級スペシャリスト」の育成を進めており、いよいよ始まる流通業のグローバルな競争に備えてまいります。

5. グループの対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も必要と考えております。

なお、我が社の世界へ向けてのロマンとビジョン達成を目的として、平成 18 年度中を目処に東京本部の新設を予定しております。更なる業務システム改革および商品情報・人材の強化並びに万が一の災害リスク等にも耐えられる体制を目指して円滑な準備を進めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化および透明性確保の観点から経営のチェック機能の強化を重要課題としております。

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しており、監査役は監査役会を組織し、重要会議に出席するほか、重要書類を閲覧し、主要事業所に赴き業務調査を実施するなど積極的に監査を行っております。

当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示および半年毎の決算説明会やインターネットのホームページによる財務情報等の会社情報の情報開示に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役制度を採用しております。監査役 3 名のうち 1 名が社外監査役で常勤監査役は 2 名です。
- ・定例取締役会、臨時取締役会において経営上の重要事項等について随時議論し対策等を検討するなど効率的な業務執行を行っております。
- ・会計監査人である新日本監査法人に通常の会計監査を受けております。また、複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役は次のとおりであり、当社および当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 大谷 一（税理士）

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近 1 年間における実施状況

平成 15 年 5 月 16 日開催の定時株主総会決議に基づき、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化により迅速に対応できることを目的として、定款に定める取締役の任期を 2 年から 1 年に短縮いたしました。

また、当社はコーポレート・ガバナンスに対する取組み強化の一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し経営全体の効率化とスピードアップを図る事を目的に、平成 16 年 5 月より執行役員制度を導入いたしました。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や輸出の持ち直しなど一部に明るい兆しが見られたものの、雇用不安や年金問題などの将来の不安要素は依然として解消されず、個人の消費マインドにつきましては予断を許さない状況が続いております。

当家具・インテリア小売業界におきましても、長引く消費低迷や企業間の価格引き下げ競争の激化により経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）といたしましては、消費税総額表示制の導入を契機に他社に先行して平成 16 年 3 月 25 日より全商品の実質 5 % 値下げを実施し、よりお客様の立場にたった価格を設定いたしました。また、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入拡大に引き続き注力するとともに、テレビCM放映の増加やチラシ紙面での重点販売商品の集中訴求および当社オリジナル商品のコーディネート・カタログ発行等の広告宣伝活動を行いました。一方、平成 16 年 9 月からはインターネット通販への参入を開始し、全国 116 店の店舗網とネット通販との連動により同業他社に対し更なる優位性の構築に取り組んできました。更に、ホームページ上ではデジタルカタログの掲載を開始し販売チャネルの拡大を図りました。

商品調達面では、日系企業では初めてとなる平成 15 年 12 月施行の外商投資輸出調達センター管理弁法に基づいた 100% 出資会社設立のライセンスを、中華人民共和国より平成 16 年 3 月に取得し、上海に似鳥(中国)採購有限公司を設立いたしました。これにより中国国内での商品調達から輸出までを自社で行うことが可能になり、当社の目指すパーティカル・マーチャンダイジングの実現に近づきました。

店舗面では、関東および近畿地区における更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、近畿地区で 7 店舗、関東地区で 3 店舗、東北地区で 2 店舗、北海道地区、甲信越地区、東海地区、四国地区および九州地区でそれぞれ 1 店舗の計 17 店舗のホームファニッシング店を、近畿地区で 2 店舗、沖縄地区で 1 店舗の計 3 店舗のホームファッション専門店を新設いたしました。

なお、東北地区で 1 店舗のホームファニッシング店を、東北地区および中国地区でホームファッション専門店それぞれ 1 店舗を閉鎖しております。これらにより店舗数は、平成 17 年 2 月 20 日現在では 116 店舗(内ホームファッション専門店 18 店舗)となり、経営の基盤は一層充実いたしました。

また、社会貢献活動の一環としてインドネシアスマトラ島沖地震に 2 億円、新潟県中越地震に 1 億円の義援金をそれぞれ送り、当社グループとして可能な限り支援させて頂きました。更に、経常利益の一部を北海道活性化を目指す民間活動の支援に充てる「ニトリ北海道応援基金」を創設するなど、今後も積極的に社会貢献活動を行っていく予定でございます。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 1,294 億 46 百万円（前期比 19.0 % 増）、経常利益は 152 億 66 百万円（前期比 17.1% 増）、当期純利益は 87 億 02 百万円（前期比 11.9% 増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気回復の兆しがみられるものの、個人消費の大幅な回復は見込みにくく依然として厳しい経営環境で推移することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客様の立場に立った商品開発と物流体制の整備、お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

連結業績見通しといたしましては、売上高は 1,573 億円、経常利益は 177 億円、当期純利益は 102 億円を予定しております。

3. 業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループをとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などにかかわる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別 区 分	前連結会計年度 (平成16年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月20日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	4,191		3,421		769
2. 受取手形及び売掛金	2,974		3,370		395
3. たな卸資産	10,490		13,469		2,978
4. 繰延税金資産	897		1,154		256
5. その他	2,629		4,426		1,796
貸倒引当金	5		-		5
流動資産合計	21,178	24.1	25,841	23.6	4,663
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	20,838		32,492		11,653
(2) 機械装置及び運搬具	226		258		31
(3) 土地	14,921		15,750		829
(4) 建設仮勘定	2,660		1,794		865
(5) その他	284		359		75
有形固定資産合計	38,930	44.4	50,655	46.2	11,724
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	349		349		-
(2) その他	127		209		82
無形固定資産合計	476	0.5	558	0.5	82
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	626		1,201		574
(2) 長期貸付金	473		1,168		694
(3) 差入保証金・敷金	21,761		25,144		3,383
(4) 繰延税金資産	669		678		9
(5) その他	3,688		4,475		787
貸倒引当金	9		159		150
投資その他の資産合計	27,209	31.0	32,510	29.7	5,301
固定資産合計	66,616	75.9	83,723	76.4	17,107
資産合計	87,794	100.0	109,565	100.0	21,771

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目 期 別	前連結会計年度 (平成16年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月20日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
区 分					
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7,288		8,775		1,486
2. 短期借入金	5,431		14,883		9,452
3. 未払金	2,789		4,443		1,653
4. 未払法人税等	3,785		3,980		194
5. 賞与引当金	536		819		282
6. その他	3,608		4,158		549
流動負債合計	23,438	26.7	37,059	33.8	13,620
固定負債					
1. 長期借入金	8,565		6,932		1,632
2. 退職給付引当金	955		1,008		52
3. 役員退職慰労引当金	259		239		20
4. その他	2,597		3,954		1,357
固定負債合計	12,378	14.1	12,135	11.1	243
負債合計	35,817	40.8	49,194	44.9	13,377
(少数株主持分)					
少数株主持分	12	0.0	-	-	12
(資本の部)					
資本金	12,573	14.3	12,648	11.5	75
資本剰余金	12,709	14.5	12,785	11.7	75
利益剰余金	26,727	30.4	35,039	32.0	8,312
その他有価証券評価差額金	73	0.1	167	0.1	93
為替換算調整勘定	114	0.1	232	0.2	118
自己株式	5	0.0	37	0.0	32
資本合計	51,964	59.2	60,370	55.1	8,406
負債、少数株主持分及び資本合計	87,794	100.0	109,565	100.0	21,771

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減		(印減)	
	前連結会計年度 自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日		当連結会計年度 自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日			
区 分	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	108,777	100.0	129,446	100.0	20,669	19.0
売上原価	51,346	47.2	61,652	47.6	10,305	20.1
売上総利益	57,430	52.8	67,794	52.4	10,363	18.0
販売費及び一般管理費	44,655	41.1	53,031	41.0	8,376	18.8
営業利益	12,775	11.7	14,762	11.4	1,987	15.6
営業外収益						
1. 受取利息	68		108		40	
2. 受取配当金	24		22		2	
3. 賃貸料収入	600		784		183	
4. 為替差益	13		28		15	
5. その他	269		311		41	
営業外収益計	976	0.9	1,254	1.0	278	28.6
営業外費用						
1. 支払利息	160		124		36	
2. 賃貸料原価	434		545		111	
3. その他	119		80		39	
営業外費用計	715	0.6	750	0.6	35	5.0
経常利益	13,036	12.0	15,266	11.8	2,230	17.1
特別利益						
1. 固定資産売却益	1		192		190	
2. 投資有価証券売却益	-		67		67	
3. その他	145		34		110	
特別利益計	147	0.1	294	0.2	147	100.6
特別損失						
1. 固定資産除却損	7		78		71	
2. 退店違約金等	27		77		50	
3. 貸倒引当金繰入額	-		150		150	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	68		-		68	
5. 支払賠償金等	50		-		50	
6. その他	0		52		52	
特別損失計	154	0.1	358	0.3	203	132.4
税金等調整前当期純利益	13,029	12.0	15,203	11.7	2,174	16.7
法人税、住民税及び事業税	5,682	5.2	6,829	5.3	1,147	20.2
法人税等調整額	434	0.4	328	0.3	105	24.3
少数株主利益	2	0.0	-	-	2	-
当期純利益	7,779	7.2	8,702	6.7	923	11.9

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目 期 別	前連結会計年度 自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日	当連結会計年度 自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
区 分			
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,638	12,709	3,070
資本剰余金増加高			
1 . 増資による新株式の発行	2,692	-	2,692
2 . 新株予約権行使による新株の発行	377	75	302
資本剰余金増加高計	3,070	75	2,994
資本剰余金期末残高	12,709	12,785	75
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	19,284	26,727	7,443
利益剰余金増加高			
当 期 純 利 益	7,779	8,702	923
利益剰余金減少額			
1 . 配 当 金	335	385	49
2 . 役 員 賞 与	-	5	5
利益剰余金減少額計	335	390	55
利益剰余金期末残高	26,727	35,039	8,312

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成 15 年 2 月 21 日 [至 平成 16 年 2 月 20 日]	自 平成 16 年 2 月 21 日 [至 平成 17 年 2 月 20 日]	(印減)
区 分		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,029	15,203	2,174
減価償却費		1,925	2,421	495
貸倒引当金の増減額(減少：)		613	144	758
賞与引当金の増加額		136	282	146
退職給付引当金の増加額		117	52	64
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		86	20	106
役員賞与の支払額		-	5	5
受取利息及び受取配当金		93	130	37
支払利息		160	124	36
固定資産売却益		1	192	190
投資有価証券売却益		-	67	67
有形固定資産除却損		7	78	71
退店違約金等		-	77	77
リース解約金		12	-	12
支払賠償金等		50	-	50
売上債権の増加額		744	305	439
たな卸資産の増加額		54	2,978	2,924
仕入債務の増加額		938	1,486	548
未払消費税等の増減額(減少：)		434	631	1066
その他		20	806	785
小計		15,411	16,345	933
利息及び配当金の受取額		93	130	37
利息の支払額		154	128	26
リース解約違約金の支払額		12	-	12
損害賠償金の支払額		50	-	50
退店違約金等の支払額		-	77	77
法人税等の支払額		4,053	6,634	2,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,233	9,635	1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		14,023	16,186	2,162
有形固定資産の売却による収入		30	2,305	2,275
有形固定資産の除却による支出		-	35	35
差入保証金・敷金の支払による支出		6,120	4,802	1,318
差入保証金・敷金の償還による収入		1,207	660	547
投資有価証券の取得による支出		76	472	395
投資有価証券の売却による収入		-	119	119
無形固定資産の取得による支出		92	117	25
その他投資による支出		509	100	408
その他投資による収入		106	392	285
預り保証金の受入による収入		76	1,110	1,034
貸付けによる支出		1	819	818
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,403	17,946	1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		2,300	7,500	9,800
長期借入金による収入		10,500	7,000	3,500
長期借入金の返済による支出		4,436	6,680	2,244
自己株式の売買による支出		2	32	29
配当金の支払額		335	385	49
株式の発行による収入		6,141	151	5,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,567	7,553	2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額		29	11	17
現金及び現金同等物の増減額		1,367	769	2,136
現金及び現金同等物の期首残高		2,823	4,191	1,367
現金及び現金同等物の期末残高		4,191	3,421	769

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 [自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 7 社 主要な連結子会社の名称 (株)マルミツ NT SINGAPORE PTE LTD P.T. MARUMITSU INDONESIA 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO.,LTD. NT HONGKONG CO.,LTD NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD. (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大丸商事(株) MARUMITSU - VIETNAM EPE (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び 剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていない ためであります。	(1)連結子会社の数 7 社 主要な連結子会社の名称 (株)マルミツ P.T. MARUMITSU INDONESIA 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO.,LTD. NT HONGKONG CO.,LTD NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 なお、似鳥(中国)採購有限公司につい ては、当連結会計年度より営業を開始した ため、連結子会社を含めることとし、 NT SINGAPORE PTE LTD については清算 したため、連結子会社より除外しました。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大丸商事(株) MARUMITSU - VIETNAM EPE (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 2 社は、当 期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽 微であり、重要性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。	同 左
3. 連結子会社の決算 日等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日 (株)マルミツ 平成 15 年 12 月 20 日 NT SINGAPORE PTE LTD 平成 15 年 12 月 31 日 P.T. MARUMITSU INDONESIA 平成 15 年 11 月 20 日 尼達利(上海)国際貿易公司 平成 15 年 12 月 31 日 NITORI (THAILAND) CO.,LTD. 平成 15 年 12 月 31 日 NT HONGKONG CO.,LTD 平成 15 年 12 月 31 日 NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD. 平成 15 年 12 月 31 日 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。ただ し、各子会社の決算日から連結決算日平成 16 年 2 月 20 日までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要な調整を行っ ております。	連結子会社の事業年度の末日 (株)マルミツ 平成 16 年 12 月 20 日 P.T. MARUMITSU INDONESIA 平成 16 年 11 月 20 日 尼達利(上海)国際貿易公司 平成 16 年 12 月 31 日 NITORI (THAILAND) CO.,LTD. 平成 16 年 12 月 31 日 NT HONGKONG CO.,LTD. 平成 16 年 12 月 31 日 NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD. 平成 16 年 12 月 31 日 似鳥(中国)採購有限公司 平成 16 年 12 月 31 日 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。ただ し、各子会社の決算日から連結決算日平成 17 年 2 月 20 日までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要な調整を行っ ております。

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 []	当連結会計年度 自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日 []
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は、総平均法により 算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、 また、在外連結子会社は定額法を採用して おります。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物 (建物付 属設備は除く) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりで あります。 建物及び構築物 8 年～47 年 機械装置及び運搬具 2 年～12 年 また、当社は事業用借地権設定契約に 基づく借地権上の建物については借地期 間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に 20 年 であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、 貸付金等の債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等の特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し回収不能 見込額を計上しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 デリバティブ 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 []	当連結会計年度 自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日 []
	賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前 1 年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成 16 年 4 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成 16 年 5 月以降対応分については引当金計上を行っておりません。 (4)重要なリース取引の処理方法 同 左 (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 []	当連結会計年度 自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日 []
	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息 ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部、および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1 株当たり情報) 注記事項に記載のとおりであります。	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 2 月 20 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 2 月 20 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,252 百万円 2. 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 86 百万円 3. 担保に供している資産 建物及び構築物 1,074 百万円 土地 4,157 百万円 差入保証金・敷金 337 百万円 合計 5,570 百万円 上記に対する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,329 百万円 (1 年内返済予定額を含む) 4. 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,137 百万円 5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 23,471,720 株であります。 6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 1,235 株であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,600 百万円 2. 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 560 百万円 3. 担保に供している資産 建物及び構築物 980 百万円 土地 500 百万円 合計 1,480 百万円 上記に対する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,010 百万円 (1 年内返済予定額を含む) 4. 偶発債務 5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 28,259,914 株であります。 6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 6,073 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 []	当連結会計年度 自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日 []
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。
発送配達費 4,911 百万円	発送配達費 6,152 百万円
広告宣伝費 4,522 百万円	広告宣伝費 5,383 百万円
給料手当及び賞与 11,635 百万円	給料手当及び賞与 12,003 百万円
賞与引当金繰入額 536 百万円	賞与引当金繰入額 819 百万円
退職給付引当金繰入額 259 百万円	退職給付引当金繰入額 325 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 17 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 13 百万円
賃借料 9,108 百万円	賃借料 10,961 百万円
減価償却費 1,619 百万円	減価償却費 2,137 百万円
物流委託費 2,213 百万円	物流委託費 3,673 百万円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1 百万円	機械装置及び運搬具 0 百万円
	土地 191 百万円
	合計 192 百万円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 6 百万円	建物及び構築物 73 百万円
有形固定資産その他 0 百万円	有形固定資産その他 4 百万円
合計 7 百万円	合計 78 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 [自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 16 年 2 月 20 日現在) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,191</td><td>百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,191</td><td>百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	4,191	百万円	現金及び現金同等物	4,191	百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 17 年 2 月 20 日現在) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,421</td><td>百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,421</td><td>百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	3,421	百万円	現金及び現金同等物	3,421	百万円
現金及び預金勘定	4,191	百万円											
現金及び現金同等物	4,191	百万円											
現金及び預金勘定	3,421	百万円											
現金及び現金同等物	3,421	百万円											

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 []				当連結会計年度 自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日 []			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	百万円 1,421	百万円 436	百万円 985	機械装置及び 運搬具	百万円 2,922	百万円 584	百万円 2,337
有形固定資産 その他	9,046	2,253	6,792	有形固定資産 その他	6,208	2,618	3,589
無形固定資産 その他	340	86	253	無形固定資産 その他	366	158	207
合計	10,808	2,776	8,031	合計	9,497	3,362	6,134
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 1,141 百万円				1 年内 1,566 百万円			
<u>1 年超 2,841 百万円</u>				<u>1 年超 4,287 百万円</u>			
合計 3,982 百万円				合計 5,853 百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,199 百万円				支払リース料 1,435 百万円			
減価償却費相当額 1,136 百万円				減価償却費相当額 1,359 百万円			
支払利息相当額 73 百万円				支払利息相当額 84 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 107 百万円				1 年内 89 百万円			
<u>1 年超 280 百万円</u>				<u>1 年超 191 百万円</u>			
合計 388 百万円				合計 280 百万円			

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日
1 株当たり純資産額 2,214 円 03 銭 1 株当たり当期純利益 345 円 81 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 343 円 17 銭	1 株当たり純資産額 2,136 円 73 銭 1 株当たり当期純利益 308 円 28 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 306 円 57 銭
当連結会計年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の(1 株当たり情報)への影響は軽微であります。	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	7,779	8,702
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,779	8,702
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,496	28,230
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (百万円)	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (千株) うち、新株予約権等	172	157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

5. 有価証券関係

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年2月20日)			当連結会計年度 (平成17年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	249	395	146	317	592	275
	(2) 債権	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	132	106	26	13	11	1
	(2) 債権	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計		381	502	120	330	604	274

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	37	37
子会社株式	86	559

6. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 []	当連結会計年度 自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日 []
(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2)取引に関する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。 (3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務、借入金利息 ヘッジ方針 為替予約は、為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。 (4)取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引においては、為替変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規定に基づき経理部が行っております。経理担当役員は定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。 (6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1)取引の内容 同 左 (2)取引に関する取組方針 同 左 (3)取引の利用目的 同 左 (4)取引に係るリスクの内容 同 左 (5)取引に係るリスク管理体制 同 左 (6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 []	当連結会計年度 自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日 []
当連結会計年度については、ヘッジ会計が適用されているもの以外該当取引はありません。	同 左

7.退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社（株）マルミツ P.T.MARUMITSU INDONESIA）	会社設立時等	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和 62 年	-
（株）マルミツ	昭和 62 年	-

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成 16 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 2 月 20 日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	1,724	1,944
(2) 年金資産 (百万円)	549	636
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	1,175	1,308
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	219	300
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	955	1,008
(8) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7) - (8)	955	1,008

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 [自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]
退職給付費用 (百万円)	259	325
(1) 勤務費用 (百万円)	226	277
(2) 利息費用 (百万円)	26	33
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	8	10
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	15	25
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	-	-

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 16 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 2 月 20 日)
(1) 割引率 (%)	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 年	10 年
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1 年	1 年

8. 税効果会計関係

前連結会計期間 自 平成 15 年 2 月 21 日 [至 平成 16 年 2 月 20 日]	当連結会計期間 自 平成 16 年 2 月 21 日 [至 平成 17 年 2 月 20 日]
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産（流動資産）	繰延税金資産（流動資産）
未払事業税・事業所税 532 百万円	未払事業税・事業所税 580 百万円
未払不動産取得税 29 百万円	未払不動産取得税 53 百万円
賞与引当金 187 百万円	賞与引当金 366 百万円
未実現たな卸資産売却益 118 百万円	未実現たな卸資産売却益 120 百万円
その他 29 百万円	その他 33 百万円
繰延税金資産（流動）の純額 897 百万円	繰延税金資産（流動）の純額 1,154 百万円
繰延税金資産（固定資産）	繰延税金資産（固定資産）
退職給付引当金繰入超過額 320 百万円	退職給付引当金繰入超過額 291 百万円
減価償却費超過額 214 百万円	減価償却費超過額 309 百万円
役員退職慰労引当金 105 百万円	役員退職慰労引当金 96 百万円
貸倒引当金繰入超過額 3 百万円	貸倒引当金繰入超過額 34 百万円
その他 78 百万円	その他 61 百万円
小計 722 百万円	小計 793 百万円
繰延税金負債（固定負債）	繰延税金負債（固定負債）
その他有価証券評価差額 48 百万円	その他有価証券評価差額 111 百万円
その他 4 百万円	その他 2 百万円
小計 52 百万円	小計 114 百万円
繰延税金資産（固定）の純額 669 百万円	繰延税金資産（固定）の純額 678 百万円
(2) 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の決算日後における法人税等の税率の変更に ついて 平成 15 年 3 月 31 日に公布された「地方税法等 の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第九号) により、平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より 法人事業税に外形標準課税制度が導入される ことになり、法人事業税率が変更されることにな りました。これに伴い、平成 18 年 2 月期以降に おいて解消が見込まれる一時差異については、繰 延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実 効税率を 41.7% から 40.4% に変更いたしました。 この法定実効税率の変動により連結財務諸表 に与える影響は軽微であります。	(2) _____

9. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日）及び当連結会計年度（自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは家具及びインテリア用品の専門小売業として、同一セグメントに属する家具及びインテリア用品の販売、卸売、輸入及び製造を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日）及び当連結会計年度（自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日）及び当連結会計年度（自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

10. 重要な後発事象

前事業年度 [自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]	当事業年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]
平成 16 年 1 月 16 日開催の当社取締役会における株式分割（無償交付）の決議に基づき、平成 16 年 4 月 9 日付をもって、普通株式 1 株につき 1.2 株に分割します。 （１）分割により増加する株式数 普通株式とし、平成 16 年 2 月 20 日最終の発行済株式数に 0.2 を乗じた株式数とする。 （２）分割の方法 平成 16 年 2 月 20 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。 （３）配当起算日 平成 16 年 2 月 21 日	_____

11. 商品別売上高の状況

(単位：百万円)

期 別 商品別		前連結会計年度 [自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日]		当連結会計年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]		増減 (印減)	
		売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
家 具	単品収納家具	4,870	4.5	5,795	4.5	924	19.0
	ソファ・リビングセット	11,389	10.5	13,807	10.7	2,418	21.2
	ベ ッ ド	12,674	11.6	14,831	11.4	2,156	17.0
	リビングボード	3,065	2.8	3,540	2.7	474	15.5
	ダイニングルーム家具	10,785	9.9	13,285	10.3	2,499	23.2
	大型収納家具	2,282	2.1	2,318	1.8	35	1.6
	学習・書斎・机家具	5,565	5.1	6,565	5.1	1,000	18.0
	小 計	50,633	46.5	60,144	46.5	9,511	18.8
イン テリ ア 用 品	インテリアソフト用品	36,285	33.4	44,031	34.0	7,745	21.3
	インテリアハード用品	21,858	20.1	25,270	19.5	3,412	15.6
	小 計	58,143	53.5	69,301	53.5	11,157	19.2
合 計		108,777	100.0	129,446	100.0	20,669	19.0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

12. 関連当事者との取引等

前連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者	似鳥 みつ子	札幌市 北区	-	代表取締役 の実母	（被所有） 直接 2.13	-	-	建物の賃借	16	敷金	28

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

２．取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者	似鳥 みつ子	札幌市 北区	-	代表取締役 の実母	（被所有） 直接 2.12	-	-	建物の賃借	16	敷金	28

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

２．取引金額には消費税等を含んでおりません。